



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日  
東

上場会社名 株式会社筑波銀行 上場取引所  
 コード番号 8338 URL <https://www.tsukubabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 生田 雅彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長 (氏名) 岡野 強志 (TEL) 029-859-8111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画を当行ホームページに掲載予定)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,680	2.4	5,201	110.7	4,233	140.4
2021年3月期	35,791	△5.3	2,467	△6.2	1,760	43.9

(注) 包括利益 2022年3月期 △7,798百万円(—%) 2021年3月期 7,423百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	51.30	15.21	3.9	0.1	14.1
2021年3月期	21.33	6.28	1.6	0.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,961,028	104,097	3.5	837.32
2021年3月期	2,698,415	112,310	4.1	936.75

(参考) 自己資本 2022年3月期 104,097百万円 2021年3月期 112,310百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	219,997	△34,663	△424	519,956
2021年3月期	174,182	△30,956	△416	335,045

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	412	23.4	0.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	412	9.7	0.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		13.3	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式にかかる配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,000	△31.2	1,700	△30.9	円 銭
通 期	3,700	△28.8	3,100	△26.7	20.60
					37.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P12「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	82,553,721株	2021年3月期	82,553,721株
② 期末自己株式数	2022年3月期	32,441株	2021年3月期	23,600株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	82,519,077株	2021年3月期	82,530,605株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,545	2.7	5,132	145.0	4,188	△15.8
2021年3月期	35,573	△4.8	2,094	△9.2	4,977	391.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
2022年3月期		50.75		15.05		
2021年3月期		60.31		17.77		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,959,925	102,613	3.4	819.34
2021年3月期	2,697,468	111,008	4.1	920.97

(参考) 自己資本 2022年3月期 102,613百万円 2021年3月期 111,008百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	△34.1	1,600	△34.5	19.38
通期	3,600	△29.8	3,100	△25.9	37.56

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2022年3月期については、2021年7月9日に預金保険機構が公表しました震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト（令和2年度）」により算出した額としており、当該「優先配当年率としての資金調達コスト（令和2年度）」が0.00%であるため、1株当たり配当金は0円としております。

(注3) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2021年3月期

①算式

配当金=1株当たりの払込金額×0.00%

②1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 2022年3月期

①算式

配当金=1株当たりの払込金額×0.00%

②1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(3) 2023年3月期 (予想)

①算式

配当金=1株当たりの払込金額×0.00% (前年度実績)

②1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

(別添)2022年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①損益の状況

当連結会計年度の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益が減少しましたが、資金運用収益で有価証券利息配当金や預け金利息が増加したことなどにより、前期比8億88百万円増加し、366億80百万円となりました。

一方、経常費用は人件費を中心に営業経費が減少したことに加え、国債等債券売却損が減少したことなどから、前期比18億45百万円減少し314億78百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比27億33百万円増加の52億1百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比24億73百万円増加の42億33百万円となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの状況

当行グループは、銀行業を中心にシステム開発業、コンサルティング業及び投資業の金融サービスに係る事業を行っており、当行が営む「銀行業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当行グループの報告セグメントは、従来当行が営む「銀行業」及び連結子会社の筑波信用保証㈱が営む「信用保証業、与信事務受託業」を報告セグメントとしておりましたが、同社については、2021年3月31日付で、当行の保有する同社の全株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外しているため、当連結会計期間より「銀行業」のみを報告セグメントとしております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、現金預け金および貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比2,626億13百万円増加し、2兆9,610億28百万円となりました。

負債は、預金および借入金増加などにより、前連結会計年度末比2,708億26百万円増加し、2兆8,569億31百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しましたが、その他有価証券評価差額金が評価損となったことなどから、前連結会計年度末比82億12百万円減少し、1,040億97百万円となりました。

主要な勘定残高では、預金は個人預金および法人預金の増加などから、前連結会計年度末比617億93百万円増加の2兆4,659億54百万円となりました。

貸出金は、中小企業貸出や地方公共団体向け貸出が増加したことなどにより、前連結会計年度末比679億47百万円増加の1兆8,825億96百万円となりました。

また、有価証券は、地方債などの国内債券が減少する一方、投資信託が増加したことなどから、前連結会計年度末比251億96百万円増加の5,013億52百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加により減少しましたが、預金および借入金の増加などにより、2,199億97百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還により増加しましたが、有価証券の取得などにより、346億63百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、4億24百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,849億10百万円増加し、5,199億56百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

連結ベースの業績見通しは、2023年3月期第2四半期が、経常利益20億円、親会社株主に帰属する中間純利益17億円、通期では、経常利益37億円、親会社株主に帰属する当期純利益31億円を見込んでおります。

当行単体の業績見通しは、2023年3月期第2四半期が、経常利益19億円、中間純利益16億円、通期では、経常利益36億円、当期純利益31億円を見込んでおります。

なお、業績見通しについては、現時点において入手可能な情報等を前提として策定しており、今後新型コロナウイルス感染症の影響が長期間継続する場合には、当行の業績見通しが変更となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の健全性を確保するため、内部留保の充実による財務体質の強化を図るとともに、利益の状況や経営環境等を勘案しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの配当金を、普通株式5円、第四種優先株式0円とさせていただきます。

なお、2023年3月期の1株当たりの配当金につきましては、利益配分に関する基本方針と業績予想等に基づいて検討した結果、当期と同様、1株当たりの配当金を、普通株式5円、第四種優先株式0円とさせていただきます、各々期末の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性、及び銀行間の比較可能性を確保するため、日本基準を適用し連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	357,135	524,843
買入金銭債権	919	1,005
商品有価証券	231	200
金銭の信託	2,969	2,948
有価証券	476,156	501,352
貸出金	1,814,648	1,882,596
外国為替	6,353	7,188
その他資産	17,105	17,224
有形固定資産	21,848	20,833
建物	10,508	9,978
土地	9,811	9,569
建設仮勘定	136	90
その他の有形固定資産	1,391	1,195
無形固定資産	4,443	4,533
ソフトウェア	3,294	2,738
その他の無形固定資産	1,149	1,794
退職給付に係る資産	4,180	4,898
繰延税金資産	1,574	1,555
支払承諾見返	843	1,103
貸倒引当金	△9,995	△9,255
資産の部合計	2,698,415	2,961,028
<b>負債の部</b>		
預金	2,404,160	2,465,954
コールマネー及び売渡手形	—	20,000
債券貸借取引受入担保金	16,000	12,000
借入金	158,000	349,000
外国為替	44	93
その他負債	5,224	7,197
賞与引当金	771	743
退職給付に係る負債	233	96
役員退職慰労引当金	1	3
執行役員退職慰労引当金	52	52
睡眠預金払戻損失引当金	138	121
ポイント引当金	15	15
偶発損失引当金	297	227
再評価に係る繰延税金負債	321	321
支払承諾	843	1,103
負債の部合計	2,586,104	2,856,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	30,447	30,447
利益剰余金	31,099	34,909
自己株式	△7	△8
株主資本合計	110,408	114,216
その他有価証券評価差額金	439	△11,728
土地再評価差額金	330	341
退職給付に係る調整累計額	1,132	1,267
その他の包括利益累計額合計	1,902	△10,119
純資産の部合計	112,310	104,097
負債及び純資産の部合計	2,698,415	2,961,028



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	35,791	36,680
資金運用収益	24,327	25,937
貸出金利息	20,512	20,587
有価証券利息配当金	3,765	4,726
コールローン利息及び買入手形利息	△14	—
預け金利息	51	623
その他の受入利息	13	0
役務取引等収益	8,329	8,267
その他業務収益	1,236	661
その他経常収益	1,898	1,813
償却債権取立益	408	369
その他の経常収益	1,489	1,444
経常費用	33,323	31,478
資金調達費用	634	464
預金利息	142	72
譲渡性預金利息	—	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	△0	△1
債券貸借取引支払利息	491	393
借入金利息	0	—
その他の支払利息	—	△0
役務取引等費用	3,705	3,845
その他業務費用	1,296	921
営業経費	25,153	23,901
その他経常費用	2,534	2,345
貸倒引当金繰入額	1,592	1,331
その他の経常費用	942	1,014
経常利益	2,467	5,201
特別利益	987	82
固定資産処分益	37	82
子会社株式売却益	923	—
移転補償金	26	—
特別損失	1,270	713
固定資産処分損	134	44
減損損失	391	93
債券貸借取引解約損	745	575
税金等調整前当期純利益	2,184	4,570
法人税、住民税及び事業税	323	327
法人税等調整額	99	8
法人税等合計	423	336
当期純利益	1,760	4,233
親会社株主に帰属する当期純利益	1,760	4,233

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,760	4,233
その他の包括利益	5,662	△12,032
その他有価証券評価差額金	4,253	△12,168
退職給付に係る調整額	1,408	135
包括利益	7,423	△7,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,423	△7,798

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	30,447	29,672	△7	108,981
当期変動額					
剰余金の配当			△416		△416
親会社株主に帰属する当期純利益			1,760		1,760
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			82		82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,426	△0	1,426
当期末残高	48,868	30,447	31,099	△7	110,408

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,814	413	△276	△3,678	105,303
当期変動額					
剰余金の配当					△416
親会社株主に帰属する当期純利益					1,760
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,253	△82	1,408	5,580	5,580
当期変動額合計	4,253	△82	1,408	5,580	7,006
当期末残高	439	330	1,132	1,902	112,310

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年4月1日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	30,447	31,099	△7	110,408
当期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
親会社株主に帰属する当期純利益			4,233		4,233
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△0		9	9
土地再評価差額金の取崩			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,810	△1	3,808
当期末残高	48,868	30,447	34,909	△8	114,216

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	439	330	1,132	1,902	112,310
当期変動額					
剰余金の配当					△412
親会社株主に帰属する当期純利益					4,233
自己株式の取得					△11
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩					△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,168	10	135	△12,021	△12,021
当期変動額合計	△12,168	10	135	△12,021	△8,212
当期末残高	△11,728	341	1,267	△10,119	104,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,184	4,570
減価償却費	2,087	2,165
減損損失	391	93
貸倒引当金の増減(△)	△755	△740
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	△28
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,693	△717
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△669	△136
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	1
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△55	△16
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	0
偶発損失引当金の増減(△)	△76	△69
資金運用収益	△24,327	△25,937
資金調達費用	634	464
有価証券関係損益(△)	10	40
子会社株式売却損益(△は益)	△923	—
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△125	△15
為替差損益(△は益)	△792	△4,044
固定資産処分損益(△は益)	97	△37
貸出金の純増(△)減	△129,033	△67,947
預金の純増減(△)	152,030	61,793
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	158,000	191,000
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△14,051	17,202
コールローン等の純増(△)減	4,924	△85
コールマネー等の純増減(△)	—	20,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△3,999	△3,999
外国為替(資産)の純増(△)減	4,021	△835
外国為替(負債)の純増減(△)	△30	48
商品有価証券の純増(△)減	205	31
資金運用による収入	24,517	25,941
資金調達による支出	△762	△509
その他	2,815	1,978
小計	174,594	220,212
法人税等の支払額	△411	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,182	219,997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△204,054	△190,172
有価証券の売却による収入	100,850	96,818
有価証券の償還による収入	67,650	59,992
有形固定資産の取得による支出	△582	△303
無形固定資産の取得による支出	△664	△1,231
有形固定資産の除却による支出	△78	△15
資産除去債務の履行による支出	△14	△28
有形固定資産の売却による収入	286	275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,649	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,956	△34,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△416	△412
自己株式の取得による支出	△0	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416	△424
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,809	184,910
現金及び現金同等物の期首残高	192,236	335,045
現金及び現金同等物の期末残高	335,045	519,956

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。

これによる当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は、今後も一定期間続くものと想定しております。

当行グループの貸出金等の信用リスクには一定程度の影響があると認識しておりますが、政府・自治体や金融機関等による中小企業の資金繰り支援等が実施されており、当行グループの与信費用への影響は限定的であるとの仮定において貸倒引当金を計上しております。

また、当該仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が変化した場合には、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度より重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心にシステム開発業、コンサルティング業及び投資業の金融サービスに係る事業を行っており、当行が営む「銀行業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当行グループの報告セグメントは、従来当行が営む「銀行業」及び連結子会社の筑波信用保証㈱が営む「信用保証業、与信事務受託業」を報告セグメントとしておりましたが、同社については、2021年3月31日付で、当行の保有する同社の全株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外しているため、当連結会計期間より「銀行業」のみを報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表と同一の方法により算定しております。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	信用保証業、 与信事務受託業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,261	401	35,662	129	35,791	—	35,791
セグメント間の内部経常収益	312	605	918	496	1,414	△1,414	—
計	35,573	1,006	36,580	625	37,206	△1,414	35,791
セグメント利益	2,128	548	2,677	63	2,740	△272	2,467
セグメント資産	2,697,468	—	2,697,468	904	2,698,372	42	2,698,415
セグメント負債	2,586,459	—	2,586,459	146	2,586,606	△501	2,586,104
その他の項目							
減価償却費	2,069	17	2,086	0	2,087	—	2,087
資金運用収益	24,619	0	24,619	0	24,619	△292	24,327
資金調達費用	634	—	634	—	634	△0	634
特別利益	4,430	0	4,430	—	4,430	△3,443	987
(固定資産処分益)	37	0	37	—	37	—	37
(子会社株式売却益)	4,235	—	4,235	—	4,235	△3,311	923
(子会社清算益)	131	—	131	—	131	△131	—
(移転補償金)	26	—	26	—	26	—	26
特別損失	1,269	1	1,270	0	1,270	—	1,270
(固定資産処分損)	133	1	134	0	134	—	134
(減損損失)	391	—	391	—	391	—	391
(債券貸借取引解約損)	745	—	745	—	745	—	745
税金費用	277	110	387	35	423	—	423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,243	2	1,245	0	1,246	—	1,246

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務受託業、システム開発業、コンサルティング業及び投資業を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△272百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額42百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△501百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(4)資金運用収益の調整額△292百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金調達費用の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6)特別利益の調整額△3,443百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 信用保証業は、2021年3月31日付で、筑波信用保証株式会社の全株式を譲渡したことにより、同日時点までの業績が含まれておりますが、連結貸借対照表項目については除外しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであり、銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	936円75銭	837円32銭
1株当たり当期純利益金額	21円33銭	51円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6円28銭	15円21銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	112,310	104,097
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	35,000	35,000
(うち優先株式の払込金額)	百万円	35,000	35,000
(うち非支配株主持分)	百万円	—	—
(うち優先配当額)	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	77,310	69,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	82,530	82,521

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,760	4,233
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
うち優先配当額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	1,760	4,233
普通株式の期中平均株式数	千株	82,530	82,519
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額	百万円	—	—
うち優先配当額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	197,461	195,682
うち優先株式	千株	197,461	195,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	357,135	524,843
現金	26,186	26,930
預け金	330,949	497,913
買入金銭債権	919	1,005
商品有価証券	231	200
商品国債	157	85
商品地方債	74	114
金銭の信託	2,969	2,948
有価証券	476,221	501,419
国債	45,649	45,473
地方債	181,634	128,801
社債	109,950	107,408
株式	5,172	6,443
その他の証券	133,813	213,291
貸出金	1,814,648	1,882,596
割引手形	5,016	5,348
手形貸付	104,274	105,474
証書貸付	1,626,102	1,682,299
当座貸越	79,255	89,472
外国為替	6,353	7,188
外国他店預け	6,347	7,188
取立外国為替	5	-
その他資産	17,066	17,194
未決済為替貸	0	-
前払費用	328	420
未収収益	1,971	2,037
金融商品等差入担保金	2,982	3,079
その他の資産	11,784	11,657
有形固定資産	21,847	20,833
建物	10,508	9,978
土地	9,811	9,569
建設仮勘定	136	90
その他の有形固定資産	1,391	1,194
無形固定資産	4,443	4,532
ソフトウェア	3,294	2,737
その他の無形固定資産	1,149	1,794
前払年金費用	2,714	3,205
繰延税金資産	2,068	2,109
支払承諾見返	843	1,103
貸倒引当金	△9,995	△9,255
資産の部合計	2,697,468	2,959,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,404,457	2,466,336
当座預金	52,736	50,922
普通預金	1,477,697	1,577,121
貯蓄預金	13,028	13,000
通知預金	2,557	1,312
定期預金	830,599	798,565
定期積金	11,130	9,801
その他の預金	16,708	15,613
コールマネー	-	20,000
債券貸借取引受入担保金	16,000	12,000
借入金	158,000	349,000
借入金	158,000	349,000
外国為替	44	93
売渡外国為替	15	27
未払外国為替	28	65
その他負債	5,213	7,159
未決済為替借	13	2
未払法人税等	246	402
未払費用	1,011	760
前受収益	1,657	1,737
給付補填備金	62	62
金融派生商品	892	2,533
資産除去債務	120	114
その他の負債	1,209	1,546
賞与引当金	752	720
退職給付引当金	326	159
執行役員退職慰労引当金	49	52
睡眠預金払戻損失引当金	138	121
ポイント引当金	15	15
偶発損失引当金	297	227
再評価に係る繰延税金負債	321	321
支払承諾	843	1,103
負債の部合計	2,586,459	2,857,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	30,447	30,447
資本準備金	9,376	9,376
その他資本剰余金	21,070	21,070
利益剰余金	30,929	34,694
利益準備金	946	1,029
その他利益剰余金	29,982	33,664
繰越利益剰余金	29,982	33,664
自己株式	△7	△8
株主資本合計	110,238	114,000
その他有価証券評価差額金	439	△11,728
土地再評価差額金	330	341
評価・換算差額等合計	769	△11,387
純資産の部合計	111,008	102,613
負債及び純資産の部合計	2,697,468	2,959,925

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	35,573	36,545
資金運用収益	24,619	25,937
貸出金利息	20,512	20,587
有価証券利息配当金	4,057	4,726
コールローン利息	△14	-
預け金利息	51	623
その他の受入利息	13	0
役務取引等収益	7,848	8,181
受入為替手数料	1,387	1,223
その他の役務収益	6,460	6,958
その他業務収益	1,236	661
国債等債券売却益	1,167	484
その他の業務収益	68	177
その他経常収益	1,869	1,764
償却債権取立益	408	369
株式等売却益	554	830
金銭の信託運用益	125	15
その他の経常収益	780	549
経常費用	33,479	31,413
資金調達費用	634	464
預金利息	143	72
譲渡性預金利息	-	0
コールマネー利息	△0	△1
債券貸借取引支払利息	491	393
借用金利息	0	-
その他の支払利息	-	△0
役務取引等費用	3,891	3,845
支払為替手数料	387	289
その他の役務費用	3,504	3,555
その他業務費用	1,296	921
外国為替売買損	76	53
商品有価証券売買損	0	1
国債等債券売却損	1,218	866
営業経費	24,953	23,814
その他経常費用	2,703	2,366
貸倒引当金繰入額	1,731	1,331
貸出金償却	279	494
株式等売却損	55	198
株式等償却	118	0
その他の経常費用	518	342
経常利益	2,094	5,132

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	4,430	82
固定資産処分益	37	82
子会社株式売却益	4,235	-
子会社清算益	131	-
移転補償金	26	-
特別損失	1,269	713
固定資産処分損	133	44
減損損失	391	93
債券貸借取引解約損	745	575
税引前当期純利益	5,255	4,501
法人税、住民税及び事業税	183	304
法人税等調整額	94	8
法人税等合計	277	313
当期純利益	4,977	4,188

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	48,868	9,376	21,070	30,447	863	25,421	26,285	△7	105,594
当期変動額									
剰余金の配当					83	△499	△416		△416
当期純利益						4,977	4,977		4,977
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						82	82		82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	83	4,561	4,644	△0	4,644
当期末残高	48,868	9,376	21,070	30,447	946	29,982	30,929	△7	110,238

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,814	413	△3,401	102,192
当期変動額				
剰余金の配当				△416
当期純利益				4,977
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,253	△82	4,171	4,171
当期変動額合計	4,253	△82	4,171	8,815
当期末残高	439	330	769	111,008

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	48,868	9,376	21,070	30,447	946	29,982	30,929	△7	110,238
当期変動額									
剰余金の配当					82	△495	△412		△412
当期純利益						4,188	4,188		4,188
自己株式の取得								△11	△11
自己株式の処分			△0	△0				9	9
土地再評価差額金の 取崩						△10	△10		△10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	82	3,681	3,764	△1	3,762
当期末残高	48,868	9,376	21,070	30,447	1,029	33,664	34,694	△8	114,000

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	439	330	769	111,008
当期変動額				
剰余金の配当				△412
当期純利益				4,188
自己株式の取得				△11
自己株式の処分				9
土地再評価差額金の 取崩				△10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△12,168	10	△12,157	△12,157
当期変動額合計	△12,168	10	△12,157	△8,394
当期末残高	△11,728	341	△11,387	102,613



2 0 2 2 年 3 月 期  
決 算 說 明 資 料

【説明資料の目次】

		ページ
1. 2022年3月期決算のポイント		
(1) 損益の状況	(単) . . . . .	2
(2) 主要勘定の状況		
①貸出金	(単) . . . . .	3
②預金および預り資産	(単) . . . . .	4
③有価証券	(単) . . . . .	5
(3) 不良債権の状況	(単) . . . . .	6
《参考》開示基準別の分類・保全状況	(単) . . . . .	7
(4) 自己資本比率（国内基準）	(連) . . . . .	8
(5) 業績予想	(連) . . . . .	8
2. 2022年3月期決算の計数		
(1) 損益状況		
①単体損益	(単) . . . . .	9
②連結損益	(連) . . . . .	10
(2) 業務純益	(単) . . . . .	11
(3) 利鞘	(単) . . . . .	11
(4) 有価証券関係損益	(単) . . . . .	11
(5) 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準	(単・連) . . . . .	12
②評価損益	(単・連) . . . . .	12
(6) 退職給付関連		
①退職給付債務残高	(単・連) . . . . .	13
②退職給付費用	(単・連) . . . . .	13
(7) 自己資本比率（国内基準）	(単・連) . . . . .	14
(8) ROE	(単) . . . . .	14
3. 貸出金等の状況		
(1) 金融再生法開示債権及び銀行法による リスク管理債権	(単・連) . . . . .	15
(2) 金融再生法開示債権の保全状況	(単・連) . . . . .	15
(1)、(2)の付表	(単・連) . . . . .	16
(3) 貸倒引当金の状況	(単・連) . . . . .	16
(4) 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	(単) . . . . .	17
②業種別金融再生法開示債権	(単) . . . . .	17
③消費者ローン残高	(単) . . . . .	18
④中小企業等貸出金残高・比率	(単) . . . . .	18
(5) 預金、貸出金の残高	(単) . . . . .	18
(6) 預り資産の残高	(単) . . . . .	18

(注) 1. 記載金額は、開示単位未満を切り捨てて表示しております。  
 ただし、金融再生法開示債権額については、開示単位未満を四捨五入して表示しております。  
 2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2022年3月期決算のポイント  
 (1) 損益の状況

- 2022年3月期の業績は、業務粗利益はその他業務利益が国債等債券売却益の減少などから前期比2億円減少しましたが、資金利益が有価証券利息配当金や預け金利息の増加などにより前期比14億88百万円増加したことや、役務取引等利益が前期比3億79百万円増加したことなどから、前期比16億67百万円増加の295億49百万円となりました。
- コア業務純益は、業務粗利益の増加に加え、人件費などの経費が前期比8億38百万円減少したことなどにより、前期比28億36百万円増加の58億17百万円となりました。
- 経常利益はコア業務純益の増加などにより前期比30億38百万円増加の51億32百万円に、当期純利益は前期に特別利益に計上した子会社株式譲渡益などの反動減から、前期比7億89百万円減少の41億88百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
<b>業務粗利益</b>	<b>29,549</b>	<b>1,667</b>	<b>27,882</b>
<b>資金利益</b>	25,473	1,488	23,985
うち貸出金利息	20,587	74	20,512
うち有価証券利息配当金	4,726	669	4,057
うち投資信託解約損益	133	35	98
うち預金利息(△)	72	△ 70	143
<b>役務取引等利益</b>	4,336	379	3,956
<b>その他業務利益</b>	△ 259	△ 200	△ 59
うち国債等債券損益	△ 381	△ 330	△ 51
経費(除く臨時処理分)(△)	24,113	△ 838	24,952
<b>実質業務純益</b>	<b>5,435</b>	<b>2,505</b>	<b>2,930</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>5,817</b>	<b>2,836</b>	<b>2,981</b>
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	5,684	2,801	2,883
一般貸倒引当金繰入額(△)	28	△ 123	151
<b>業務純益</b>	<b>5,407</b>	<b>2,628</b>	<b>2,778</b>
金銭信託運用見合費用	0	△ 0	0
<b>臨時損益</b>	△ 274	409	△ 683
うち株式等関係損益	632	251	380
うち不良債権処理額(△)	1,463	△ 171	1,634
<b>経常利益</b>	<b>5,132</b>	<b>3,038</b>	<b>2,094</b>
<b>特別損益</b>	△ 631	△ 3,792	3,161
うち子会社清算益	-	△ 131	131
うち子会社株式売却益	-	△ 4,235	4,235
うち債券貸借取引解約損(△)	575	△ 170	745
うち減損損失(△)	93	△ 297	391
税引前当期純利益	4,501	△ 753	5,255
法人税等合計	313	35	277
<b>当期純利益</b>	<b>4,188</b>	<b>△ 789</b>	<b>4,977</b>

(注1) 前期の子会社清算益は、2020年10月31日付をもって解散した筑波ビジネスサービス株式会社の清算に伴うものです。  
 (注2) 前期の子会社株式売却益は、2021年3月31日付で筑波信用保証株式会社の全株式を譲渡したことによるものです。

## (2) 主要勘定の状況

### ①貸出金

➤ 2022年3月末の貸出金残高は、中小企業貸出や地方公共団体向け貸出の増加などにより、前年度末比679億円増加の1兆8,825億円となりました。

貸出金残高【単体】

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
貸出金(末残)	18,825	321	679	18,504
大中堅企業向け貸出金	1,849	44	△ 73	1,805
中小企業等貸出金	13,303	110	279	13,192
うち中小企業貸出	7,610	107	218	7,502
うち個人ローン	4,990	55	71	4,935
住宅ローン	4,654	52	69	4,602
その他ローン	336	3	1	332
地方公共団体向け貸出	3,673	166	474	3,506

(注1) 中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

(注2) 中小企業貸出とは、中小企業等貸出金から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ、土地開発公社向け貸出、SPC向け貸出等を除外した貸出。

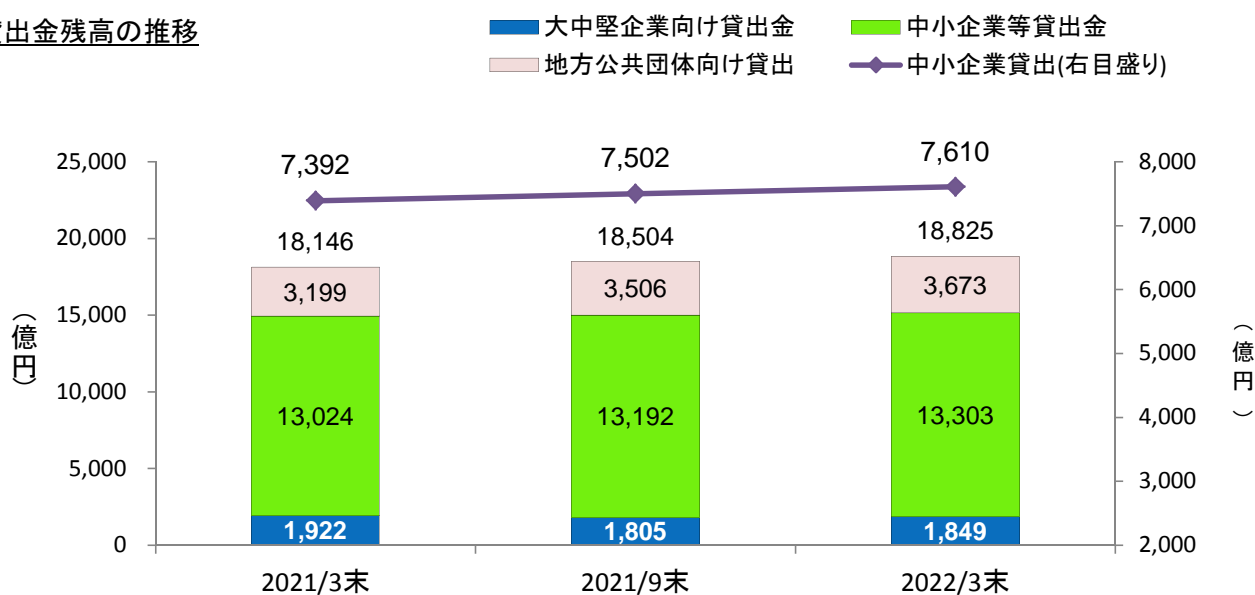
(参考) 私募債

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
私募債残高	401	4	36	397

(注) 貸借対照表計上額。

貸出金残高の推移



②預金および預り資産

➤ 2022年3月末の預金残高は、個人預金や法人預金の増加などにより、前年度末比618億円増加の2兆4,663億円となりました。

➤ 2022年3月末の預り資産残高は、投資信託の増加などにより、前年度末比263億円増加の2,711億円となりました。

預金残高【単体】

(単位：億円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比			
預金(末残)	24,663	△ 240	618	24,903	24,044
うち個人預金	18,269	269	410	17,999	17,858

預り資産残高【単体】

(単位：億円)

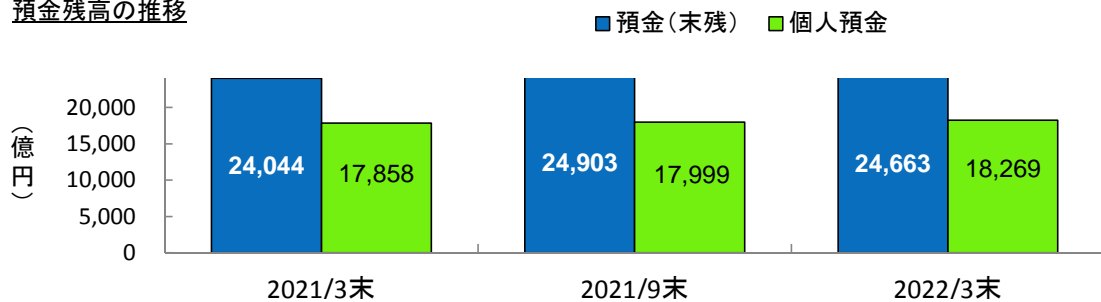
	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比			
預り資産	2,711	149	263	2,561	2,448
投資信託	1,243	125	209	1,117	1,034
年金保険等	1,386	36	70	1,349	1,315
国債等公共債	59	△ 7	△ 6	66	65
外貨預金	22	△ 5	△ 9	27	31

(参考)

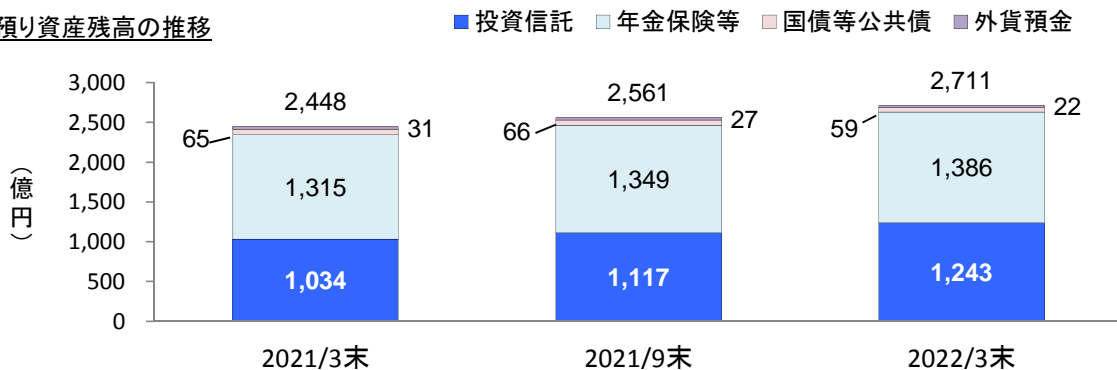
(単位：億円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比			
預金残高+預り資産残高	27,374	△ 90	881	27,465	26,492

預金残高の推移



預り資産残高の推移



③有価証券

- 2022年3月末の有価証券残高は国内債券が減少する一方、投資信託などが増加したことから、前年度末比251億円増加の5,014億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、その他の証券の評価損が増加したことなどから117億円の評価損となりました。

有価証券残高【単体】

(単位：億円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
国内債券	2,816	△ 308	△ 555	3,125	3,372
国債	454	△ 5	△ 1	460	456
地方債	1,288	△ 273	△ 528	1,561	1,816
社債	1,074	△ 29	△ 25	1,103	1,099
株式	64	3	12	61	51
その他	2,132	100	794	2,032	1,338
うち外国証券	416	△ 0	173	417	243
うち投資信託	1,685	100	619	1,585	1,065
合 計	5,014	△ 204	251	5,218	4,762

その他有価証券評価損益【単体】

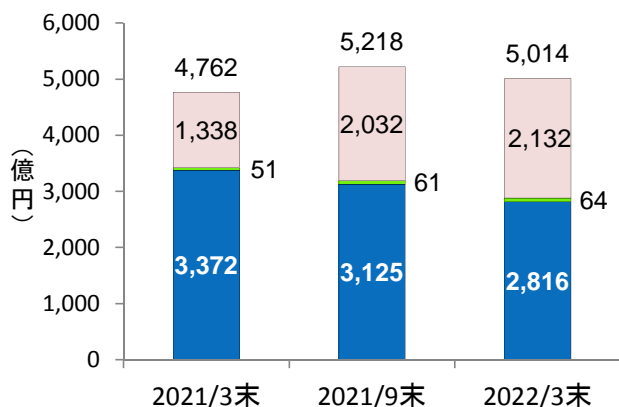
(単位：億円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
その他有価証券	△ 117	△ 128	△ 122	11	4
債券	△ 15	△ 25	△ 23	10	7
株式	13	0	1	12	11
その他	△ 114	△ 103	△ 100	△ 11	△ 14
うち外国証券	△ 22	△ 27	△ 27	5	5
うち投資信託	△ 92	△ 75	△ 72	△ 17	△ 20

(注) その他有価証券とは、有価証券のうち売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式を除いたものであります。

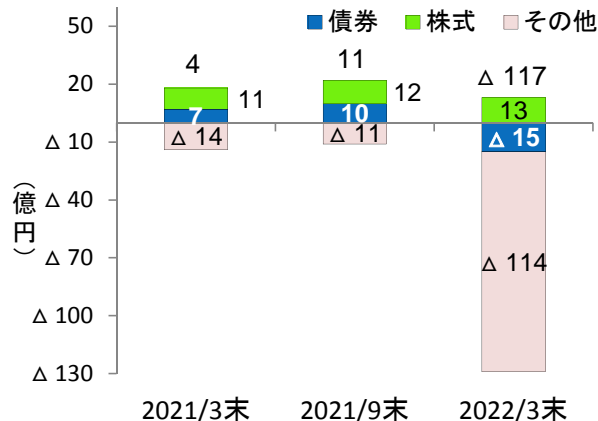
有価証券残高の推移

■ 国内債券 ■ 株式 ■ その他



その他有価証券評価損益の推移

■ 債券 ■ 株式 ■ その他



### (3) 不良債権の状況

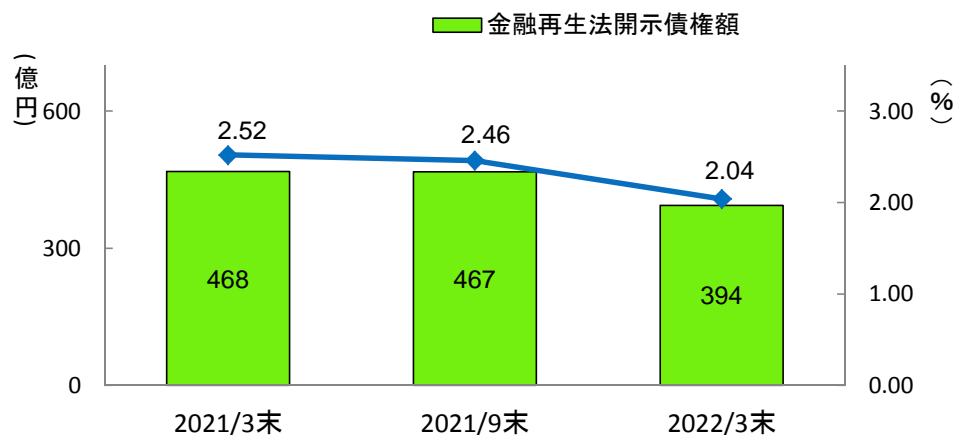
- 2022年3月末の金融再生法開示債権残高は、前年度末比74億円減少の394億円となりました。
- 金融再生法開示債権比率は、前年度末比0.48ポイント低下し2.04%となりました。

金融再生法開示債権残高・比率【単体】

(単位:億円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	△ 17	59	53
危険債権	277	△ 47	324	331
要管理債権	75	△ 9	84	84
小 計 (A)	394	△ 73	467	468
正常債権	18,854	396	18,458	18,061
総与信残高 (B)	19,248	323	18,925	18,529
金融再生法開示債権比率(A)/(B)	2.04	△ 0.42	2.46	2.52

金融再生法開示債権額・比率の推移



《参考》 開示基準別の分類・保全状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)	
債務者区分別残高	
破綻先	3
実質破綻先	38
破綻懸念先	276
要 注 意 先	要管理先 107
	要管理先以外の 要注意先 1,783
要 注 意 先 計 1,891	
正常先 17,037	
合計 19,248	

金融再生法開示債権及びリスク管理債権			
区分別与信残高	担保・保証 による保全 額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及び これらに準ずる債権 42	25	16	100.00
危険債権 277	167	41	75.36
要 管 理 債 権	三月以上延滞債権 0	24	3
	貸出条件緩和債権 75		
小計 394	217	61	70.80
正常債権 18,854			
合計 19,248			

開示基準について : 自己査定により区分された債務者単位で開示  
ただし、要管理債権は債権単位で開示

対象債権について : 貸出金、支払承諾見返、貸付有価証券、外国為替、未収利息、  
仮払金、銀行保証付私募債



(4) 自己資本比率 (国内基準)

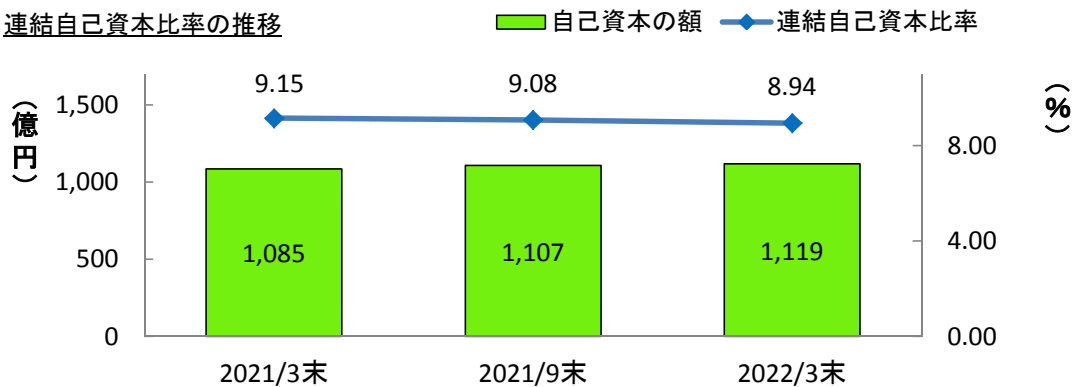
➤ 2022年3月末の連結自己資本比率は、当期純利益の計上により自己資本は増加しましたが、有価証券や貸出金などのリスク・アセット額も増加したことから、前年度末比0.21ポイント低下し、8.94%となりました。

自己資本比率【連結】

(単位:億円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
連結自己資本比率	8.94	△ 0.14	9.08	9.15
自己資本の額	1,119	11	1,107	1,085
リスク・アセットの額	12,516	317	12,199	11,856

連結自己資本比率の推移



(5) 業績予想

➤ 2023年3月期通期の連結業績予想は、「経常利益」37億円、「親会社株主に帰属する当期純利益」31億円を見込んでおります。

第2四半期の業績予想【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期(予想)		2022年3月期 第2四半期(実績)
	前年同期比		
経常利益	2,000	△ 909	2,909
親会社株主に帰属する中間純利益	1,700	△ 763	2,463

通期の業績予想【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月期 (予想)		2022年3月期 (実績)
	前年同期比		
経常利益	3,700	△ 1,501	5,201
親会社株主に帰属する当期純利益	3,100	△ 1,133	4,233

2. 2022年3月期決算の計数

(1) 損益状況

① 単体損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
<b>業務粗利益</b>	<b>29,549</b>	<b>1,667</b>	<b>27,882</b>
国内業務粗利益	28,767	1,736	27,031
資金利益	24,772	1,402	23,370
役員取引等利益	4,371	370	4,001
その他業務利益	△ 376	△ 36	△ 339
うち国債等債券損益	△ 552	△ 144	△ 407
国際業務粗利益	782	△ 68	851
資金利益	701	85	615
役員取引等利益	△ 35	8	△ 44
その他業務利益	116	△ 163	280
うち国債等債券損益	170	△ 186	356
経費(除く臨時処理分)(△)	24,113	△ 838	24,952
人件費(△)	12,455	△ 460	12,916
物件費(△)	10,022	△ 266	10,289
税金(△)	1,634	△ 111	1,746
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	5,435	2,505	2,930
コア業務純益	5,817	2,836	2,981
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	5,684	2,801	2,883
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	28	△ 123	151
<b>業務純益</b>	<b>5,407</b>	<b>2,628</b>	<b>2,778</b>
金銭信託運用見合費用(△)	0	△ 0	0
臨時損益	△ 274	409	△ 683
うち株式等関係損益(3勘定尻)	632	251	380
株式等売却益	830	276	554
株式等売却損(△)	198	142	55
株式等償却(△)	0	△ 118	118
うち不良債権処理額(△) ②	1,463	△ 171	1,634
貸出金償却・放棄(△)	494	215	279
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,302	△ 277	1,580
債権売却損(△)	△ 12	△ 11	△ 0
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 69	6	△ 76
保証協会責任共有制度負担金(△)	117	△ 143	261
償却債権取立益	369	△ 39	408
<b>経常利益</b>	<b>5,132</b>	<b>3,038</b>	<b>2,094</b>
特別損益	△ 631	△ 3,792	3,161
うち固定資産処分損益	37	133	△ 96
うち子会社清算益	-	△ 131	131
うち子会社株式売却益	-	△ 4,235	4,235
うち債券貸借取引解約損(△)	575	△ 170	745
うち減損損失(△)	93	△ 297	391
税引前当期純利益	4,501	△ 753	5,255
法人税、住民税及び事業税(△)	304	121	183
法人税等調整額(△)	8	△ 85	94
<b>当期純利益</b>	<b>4,188</b>	<b>△ 789</b>	<b>4,977</b>
<b>与信関係費用 ① + ②</b>	<b>1,492</b>	<b>△ 294</b>	<b>1,786</b>

(注1) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(注2) 前期の子会社清算益は、2020年10月31日付をもって解散した筑波ビジネスサービス株式会社の清算に伴うものです。

(注3) 前期の子会社株式売却益は、2021年3月31日付で筑波信用保証株式会社の全株式を譲渡したことによるものです。

② 連結損益

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
<b>連結業務粗利益</b>	<b>29,635</b>	<b>1,376</b>	<b>28,258</b>
資金利益	25,473	1,779	23,693
役務取引等利益	4,421	△ 202	4,624
その他業務利益	△ 259	△ 200	△ 59
営業経費(△)	23,901	△ 1,252	25,153
与信関係費用(△)	1,492	△ 155	1,647
貸出金償却(△)	494	215	279
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,302	△ 173	1,475
一般貸倒引当金繰入額(△)	28	△ 88	117
債権売却損(△)	△ 12	△ 11	△ 0
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 69	6	△ 76
保証協会責任共有制度負担金(△)	117	△ 143	261
償却債権取立益	369	△ 39	408
株式等関係損益	546	165	380
その他	413	△ 216	629
<b>経常利益</b>	<b>5,201</b>	<b>2,733</b>	<b>2,467</b>
特別損益	△ 631	△ 347	△ 283
税金等調整前当期純利益	4,570	2,386	2,184
法人税、住民税及び事業税(△)	327	4	323
法人税等調整額(△)	8	△ 91	99
当期純利益	4,233	2,473	1,760
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>4,233</b>	<b>2,473</b>	<b>1,760</b>

(2) 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,435	2,505	2,930
職員一人当たり(千円)	3,790	1,812	1,978
業務純益	5,407	2,628	2,778
職員一人当たり(千円)	3,770	1,894	1,876

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇用、及び嘱託を除く)により算出しております。

(3) 利鞘

【単体】

(単位:%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
資金運用利回 (A)	0.92	△ 0.09	1.01
(イ) 貸出金利回	1.11	△ 0.05	1.16
(ロ) 有価証券利回	0.93	0.04	0.89
資金調達原価 (B)	0.86	△ 0.18	1.04
(ハ) 預金等利回	0.00	△ 0.00	0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.06	0.08	△ 0.02

(4) 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 381	△ 330	△ 51
売却益	484	△ 683	1,167
償還益	-	-	-
売却損	866	△ 352	1,218
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	632	251	380
売却益	830	276	554
売却損	198	142	55
償却	0	△ 118	118

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法
金銭の信託	
運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）

② 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 11,728	△ 12,218	2,713	14,442	489	5,205	4,716
株式	1,348	176	1,419	70	1,172	1,192	20
債券	△ 1,580	△ 2,328	997	2,577	747	2,105	1,358
その他	△ 11,496	△ 10,066	296	11,793	△ 1,430	1,907	3,338
合計	△ 11,728	△ 12,218	2,713	14,442	489	5,205	4,716
株式	1,348	176	1,419	70	1,172	1,192	20
債券	△ 1,580	△ 2,328	997	2,577	747	2,105	1,358
その他	△ 11,496	△ 10,066	296	11,793	△ 1,430	1,907	3,338

【連結】

（単位：百万円）

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 11,728	△ 12,218	2,713	14,442	489	5,205	4,716
株式	1,348	176	1,419	70	1,172	1,192	20
債券	△ 1,580	△ 2,328	997	2,577	747	2,105	1,358
その他	△ 11,496	△ 10,066	296	11,793	△ 1,430	1,907	3,338
合計	△ 11,728	△ 12,218	2,713	14,442	489	5,205	4,716
株式	1,348	176	1,419	70	1,172	1,192	20
債券	△ 1,580	△ 2,328	997	2,577	747	2,105	1,358
その他	△ 11,496	△ 10,066	296	11,793	△ 1,430	1,907	3,338

(6) 退職給付関連

① 退職給付債務残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
退職給付債務残高	13,651	△ 912	14,564
(割引率)	0.51%		0.35%
年金資産時価総額	18,519	△ 58	18,578
前払年金費用	3,205	491	2,714
数理計算上の差異	△ 1,821	△ 195	△ 1,626
退職給付引当金	159	△ 167	326

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
退職給付債務残高	13,718	△ 913	14,631
(割引率)	0.51%		0.35%
年金資産時価総額	18,519	△ 58	18,578
退職給付に係る資産	4,898	717	4,180
退職給付に係る負債	96	△ 136	233

② 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
退職給付費用	△ 74	△ 335	261
勤務費用	405	△ 25	430
利息費用	50	17	33
期待運用収益	△ 324	△ 27	△ 296
数理計算上の差異処理額	△ 311	△ 297	△ 14
その他	105	△ 2	108

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
退職給付費用	△ 67	△ 338	271

(7) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
①自己資本比率 ②/③	8.92 %	△ 0.14 %	△ 0.22 %	9.06 %	9.14 %
②自己資本の額	1,116	11	33	1,104	1,082
③リスク・アセットの額	12,507	320	666	12,186	11,841
④所要自己資本 ③×4%	500	12	26	487	473

【連結】

(単位:億円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
①自己資本比率 ②/③	8.94 %	△ 0.14 %	△ 0.21 %	9.08 %	9.15 %
②自己資本の額	1,119	11	33	1,107	1,085
③リスク・アセットの額	12,516	317	660	12,199	11,856
④所要自己資本 ③×4%	500	12	26	487	474

(8) ROE

【単体】

(単位:%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業務純益ベース (注1)	5.06	2.46	2.60
当期純利益ベース (注2)	3.92	△ 0.74	4.66

(注) 1. 業務純益 ÷ { (期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2 } × 100

2. 当期純利益 ÷ { (期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2 } × 100

(参考) 純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。

(単位:%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業務純益ベース (注1)	4.70	2.13	2.57
当期純利益ベース (注2)	3.64	△ 0.97	4.61

(注) 1. 業務純益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100

2. 当期純利益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100

### 3.貸出金等の状況

(1) 金融再生法開示債権及び銀行法によるリスク管理債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,200	△ 1,698	△ 1,110	5,898	5,310
危険債権	27,682	△ 4,728	△ 5,429	32,410	33,111
要管理債権	三月以上延滞債権	26	△ 2	28	34
	貸出条件緩和債権	7,492	△ 850	△ 873	8,342
小計 (A)	39,400	△ 7,278	△ 7,419	46,678	46,819
正常債権	1,885,376	39,536	79,294	1,845,840	1,806,082
総与信残高 (B)	1,924,776	32,258	71,875	1,892,518	1,852,901
(A) / (B)	2.04	△ 0.42	△ 0.48	2.46	2.52

【連結】

(単位:百万円、%)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,200	△ 1,698	△ 1,110	5,898	5,310
危険債権	27,682	△ 4,728	△ 5,429	32,410	33,111
要管理債権	三月以上延滞債権	26	△ 2	28	34
	貸出条件緩和債権	7,492	△ 850	△ 873	8,342
小計 (A)	39,400	△ 7,278	△ 7,419	46,678	46,819
正常債権	1,885,376	39,536	79,294	1,845,840	1,806,082
総与信残高 (B)	1,924,776	32,258	71,875	1,892,518	1,852,901
(A) / (B)	2.04	△ 0.42	△ 0.48	2.46	2.52

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
保全額 (C)	27,896	△ 6,050	△ 5,089	33,946	32,985
担保保証等 (D)	21,786	△ 4,840	△ 4,293	26,626	26,079
貸倒引当金 (E)	6,109	△ 1,210	△ 796	7,319	6,905
引当率 (E) / (A-D)	34.68	△ 1.82	1.39	36.50	33.29
保全率 (C) / (A)	70.80	△ 1.92	0.35	72.72	70.45

【連結】

(単位:百万円、%)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
保全額 (C)	27,896	△ 6,050	△ 5,089	33,946	32,985
担保保証等 (D)	21,786	△ 4,840	△ 4,293	26,626	26,079
貸倒引当金 (E)	6,109	△ 1,210	△ 796	7,319	6,905
引当率 (E) / (A-D)	34.68	△ 1.82	1.39	36.50	33.29
保全率 (C) / (A)	70.80	△ 1.92	0.35	72.72	70.45



(1)、(2)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

2022年3月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,200	2,595	1,603	1,603	100.00	100.00
危険債権	27,682	16,725	10,957	4,137	37.76	75.36
要管理債権	7,518	2,465	5,051	367	7.28	37.69
合計	39,400	21,786	17,612	6,109	34.68	70.80

【連結】

(単位：百万円、%)

2022年3月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,200	2,595	1,603	1,603	100.00	100.00
危険債権	27,682	16,725	10,957	4,137	37.76	75.36
要管理債権	7,518	2,465	5,051	367	7.28	37.69
合計	39,400	21,786	17,612	6,109	34.68	70.80

(3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比			
貸倒引当金	9,255	△ 1,187	△ 740	10,443	9,995
一般貸倒引当金	3,329	30	28	3,298	3,300
個別貸倒引当金	5,926	△ 1,218	△ 769	7,144	6,695

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比			
貸倒引当金	9,255	△ 1,187	△ 740	10,443	9,995
一般貸倒引当金	3,329	30	28	3,298	3,300
個別貸倒引当金	5,926	△ 1,218	△ 769	7,144	6,695

(4) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
国内店分	1,882,596	32,157	67,947	1,850,438	1,814,648
製造業	146,173	2,047	1,777	144,126	144,396
農業、林業	9,231	225	1,193	9,006	8,038
漁業	582	77	201	505	381
鉱業、採石業、砂利採取業	3,705	8	123	3,697	3,582
建設業	111,146	3,040	382	108,106	110,764
電気・ガス・熱供給・水道業	27,403	2,230	5,360	25,173	22,043
情報通信業	11,659	△ 49	170	11,708	11,489
運輸業、郵便業	78,921	599	2,740	78,322	76,181
卸売・小売業	119,191	△ 2,044	618	121,235	118,573
金融・保険業	72,259	△ 1,421	△ 10,658	73,680	82,917
不動産業、物品賃貸業	242,319	3,076	10,180	239,243	232,139
学術研究、専門・技術サービス業	12,413	809	△ 526	11,604	12,939
宿泊業	7,028	160	335	6,868	6,693
飲食業	19,470	175	741	19,295	18,729
生活関連サービス業、娯楽業	21,156	△ 980	416	22,136	20,740
教育、学習支援業	10,103	△ 285	8	10,388	10,095
医療・福祉	83,507	544	△ 312	82,963	83,819
その他のサービス業	32,241	1,142	407	31,099	31,834
地方公共団体	367,329	16,686	47,402	350,643	319,927
その他	506,760	6,119	7,447	500,641	499,313

② 業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
国内店分	39,400	△ 7,278	△ 7,419	46,678	46,819
製造業	7,601	△ 1,275	△ 1,279	8,877	8,881
農業、林業	632	△ 39	△ 13	671	645
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	257	△ 18	86	276	171
建設業	2,770	△ 918	△ 603	3,689	3,374
電気・ガス・熱供給・水道業	39	△ 2	△ 4	41	44
情報通信業	283	△ 108	△ 156	391	439
運輸業、郵便業	1,388	△ 416	△ 528	1,804	1,916
卸売・小売業	5,286	△ 1,850	△ 2,626	7,137	7,913
金融・保険業	6	△ 1	1	7	4
不動産業、物品賃貸業	4,554	△ 1,530	△ 1,538	6,085	6,093
学術研究、専門・技術サービス業	353	△ 79	△ 208	433	561
宿泊業	935	△ 23	211	958	723
飲食業	1,730	54	△ 289	1,676	2,019
生活関連サービス業、娯楽業	1,195	△ 166	△ 263	1,361	1,458
教育、学習支援業	125	27	21	98	104
医療・福祉	7,570	1,751	2,630	5,819	4,939
その他のサービス業	1,233	△ 309	△ 126	1,542	1,360
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	3,434	△ 2,370	△ 2,733	5,804	6,167

③ 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比			
消費者ローン残高	499,083	5,577	7,136	493,505	491,947
住宅ローン残高	465,464	5,215	6,942	460,248	458,521
その他ローン残高	33,619	361	193	33,257	33,425

④ 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比			
貸出金残高 (A)	1,882,596	32,157	67,948	1,850,438	1,814,648
中小企業等貸出金残高(B)	1,330,340	11,055	27,905	1,319,285	1,302,435
うち中小企業貸出残高	761,063	10,783	21,821	750,280	739,242
中小企業等貸出比率(B/A)	70.66	△ 0.63	△ 1.11	71.29	71.77

(注)1. 中小企業等には個人向け貸出を含んでおります。

(注)2. 中小企業貸出とは、中小企業等貸出金から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ、土地開発公社向け貸出、SPC向け貸出等を除外した貸出。

(5) 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比			
預金 (末残)	2,466,336	△ 24,028	61,879	2,490,365	2,404,457
預金 (平残)	2,485,758	8,380	112,235	2,477,377	2,373,522
貸出金 (末残)	1,882,596	32,157	67,947	1,850,438	1,814,648
貸出金 (平残)	1,849,816	19,787	93,636	1,830,029	1,756,180

(6) 預り資産の残高

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比			
預り資産	271,127	14,990	26,312	256,136	244,815
投資信託	124,367	12,576	20,932	111,790	103,434
年金保険等	138,628	3,695	7,042	134,933	131,586
国債等公共債	5,918	△ 740	△ 681	6,658	6,599
外貨預金	2,213	△ 541	△ 981	2,754	3,194